羅針盤

前向きACP：利用者の思いを地域でつなぐ

高橋　肇
全老健 副会長

医療と介護のニーズがますます複合化していく超高齢社会では、慢性疾患を抱える利用者本人の生活・人生を地域全体で支援し、その人が今後どのようになるかを想像できる形で次へ情報を届けていくことが医療機関・介護施設に求められている。

そのためには、「生きがい」「Well-being」「満足感」「ACP」など、本人の思いをどう共有しつなげていくか、地域が一体となって支えていく仕組みづくりが重要となる。

地域の質を高めるには、地域におけるわかりやすい連携の指標や健康度の設定などの情報を共有する必要があるが、ACPもその1つになり得るのではないだろうか。

急性期領域でのACP作成は人も時間も限られている。介護施設入所時や在宅時など比較的余裕のあるときにACPを複数回行うことが望ましい。その場にはケアマネジャー、地域包括支援センターの職員、親しい友人などが集い、本人・家族同意のもとにその情報を地域で共有・見える化しておくことは、「いざ」を担う急性期側にとっても有益なことと考える。

当法人ではACPを考える土台として、Excelベースのオリジナルアプリ「ICFシート」を活用している。ICFを基本に、その人の生活史・人生史を深く知ること、すなわち、「病気だけではなく人をみる」「障害だけではなく生活をみる」「人をみると同時に家族や地域をみる」ことを心がけている。ICFシートを多職種でつくり込んでいくうちにACPの原型ができ上がっていき、多施設、地域で共感できる形にすることがポイントとなる。

ただ、現在のACPは、“もしものとき”に備えて作成することが多く、利用者の普段の思いをACPが反映しているとは言い難い。当法人のACPは、「もしもACP」と「前向きACP」の２通りがある。後者は地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟など在宅・施設に戻ることを目的とした利用者に対し作成している。

「前向きACP」の内容は、「自身の生きがいや幸せに感じること」「楽しかった思い出や苦労したことなど人生観・価値観につながる出来事」「やり残したこと、これからやっておきたいこと」など複数の設問項目から始まり、「そういったことができなくなるもしものときが訪れたときにどうしますか」「どこまで医療を受けたいですか」のように、最終的には「もしもACP」に展開できる仕組みとしている。それを先ほどの「ICFシート」上に展開している。設問自体、生活史に関するものが多いので、本人も「もしも」を意識せずに語りやすくなっている。

課題として、利用者の思いが刻々変化した場合、どうリアルタイムに共有できるのか。また、同一利用者に対し複数の場所でACPが発生する場合（救急で活用する際には、古い情報が伝達されるのは大きな問題）、FAXやUSB渡しなどではリスクが大きくなるため、利用者の心情の移り変わりを時系列でどう追っていくか。その解決にはIT連携が必要となる。当地区では地域連携ネットワークシステム「ID-Link」を活用して、「リアルタイム」「時系列」を担保している。今後、情報共有ツールとしてマイナポータルも有効な手段となろう。

当法人の位置する函館地区では、地域全体で医療・介護連携ネットワークシステム「ID-Link」が稼働しており、その情報基盤（プラットフォーム）に載せるツールとして、市内・近隣共通の「はこだて医療・介護連携サマリー」が函館市の協力のもと医療・介護の垣根なく共有ツールとして動いている。そのシートにはACPも掲載されており、土台となるExcel自体は無料で誰もが使えるものとなっている。現在、科学的介護情報システム「LIFE」も一部搭載され始めている。

今後、利用者の思いを地域でつなぐためにも、ICFを理解している老健施設が、「もしもACP」と「前向きACP」を率先して行い、地域の健康と生活をサポートしていくことが望まれるのではないだろうか。